が整ったのはその日の夜 の情報集約に当たる態勢

対策本部

片山知事ら幹部が常駐した県災害

第2部 €

をかけた。重複情報も多 ことが、逆に混乱に拍車 斉に情報集めに走った 初の大地震で各部署が

く、整理、 集計に手間取

> 調べないと分からない、 先の電話番号もその都度 という欠陥が判明しまし えた内容だ。 ターの出動指令で、相手 た」などと、お粗末な実 答弁では、 ーヘリコブ

対策本部会議で、片山知 態も暴露した。 5月の訓練当日の災害

◆マニュアル見直し直

事は実践に役立つ行動マ

## 

の県庁本庁舎3階の知事

「まちなみ整備コ

後1時3分。鳥取市東町

◆手間取る情報集計 地震が発生した6日午

職員「体動かす訓練必

えた片山善博知事は、入

ンテスト」の表彰式を終

質した鳥取、

倉吉、鹿野

だった。県内 6人と懇談中 各市町の住民

時50分には県消防防災へ

モを渡し、県 の最高震度は 員が知事にメ 同時に第2庁 厅は非常態勢 「6強」。職 地震発生と らの調査が指示された。 リコプターによる上空か 時9分に対策本部に3 森喜朗首相からの電話を 受けている。 害派遣要請。40分ごろに 片山善博知事は午後2 29分には自衛隊に災

に入った。

見えた初動対応だった 表面的にはスムーズに 被害状況の把握、 の応援職員が県各部収集 『報の集計を、<br />
各課から

設置。午後1 に対策本部を 舎3階会議室

> た」(岩下文広・防災監) が回る状況ではなかっ っぱいで、「そこまで手 ったが、連絡調整で手い 集や集計にあたるはずだ 理室の職員6人が情報収 計は混乱した。 計画では、防災危機管

市町村振興課が市町村 部職員を中心に実施した い。今年5月23日に県幹 県議会で議員の質問に答 防災訓練を受け、7月の 片山知事のこの言葉 今回の地震後ではな

ルとしては全く機能しな というのは、いざ災害が いことがよく分かりまし あった時には、マニュア 「県が作った防災計画

光景が繰り広げられてい 衰弱」を思わせる奇妙な トランプのゲーム「神経 務所では、地震発生直後、 米子市の県西部総合軍

という時には役立たない

ことを実感した」と振り

災害の際に対策本部が

だった。 各部ごとのマニュアルが ほぼ完成した直後の地震 ニュアルづくりを指示。

◆奇妙な "神経衰弱" 口を探すため、敷きつめ 四方)を1枚1枚はがし られていたタイル(325 るはずの電話回線の接続 は床下に埋め込まれてい ては戻す作業を続けてい 接続口の場所を知らなか た。 職員だれ一人として

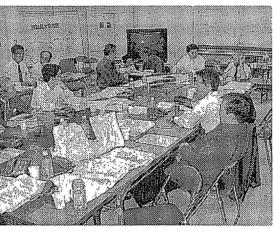
ミット参加のため、たま この窮地を救ったの 介護保険推進全国サ

甲

||つづく 成之

ていた新館2階の会議室 設置されることが決まっ は広さ約70平方
が。職員

勤務の経験があり、接続 職員だった。消防防災理 な立ち上げが1時間は遅 たら、対策本部の実質的 は「もし、彼がいなかっ その場に居合わせた職員 口の場所を覚えていた。 たま米子に来ていた本庁 かさない訓練では、いざ れていただろう。体を動



「検証県西部地震」第2部1~3 平成12年(2000年) 10月25日~27日 毎日新聞

第2部 ❷

◆素早い意思決定 「それじゃあ、30分で

県庁第2庁舎3階の県

しばしば見られた。知事 たちにも及 の姿勢は部長 「今日中

こんな指示を出す光景が ばらく、片山善博知事が 災害対策本部。地震後し

か」と尋ねる でいいです だ」と部長が 時間でやるん **彰に、**二

指示する場面 目の12日午前の会議だっ 的に現れたのが地震了日

出納長や各部 は、知事以下、 対策本部で た。まず、被災者への県 の支援方法を話し合っ るり災証明について、県 市町村長名で発行され

部をまたぐ問題を議論 囲んでいた。部長同士が 定を下すことも多かっ し、片山知事がすぐに決

"片山イズム"が象徴 と指示。報告を受けた後、 る制度を30分で調べて」

の際にり災証明が必要な の生活支援制度で、申請 ものを調べることにな

り、片山知事が「該当す

くすることがあってはな 慢やゆるみで被害を大き 自治体の基本。行政の怠 全をどうやって守るかが 「住民の生命身体の安

ら防災部門を独立させた 月に新設、消防防災課か 専門の防災監ポストを7 就任した片山知事。防災 一つに掲げ、昨年4月に 防災体制強化を公約の

強」という想定で、一今 回の地震と酷似してい の地震で米子市が震度6 たマグニチュード7・2 されたところだった。 島根県東部を震源とし 特に7月の図上訓練は

◆功を奏した体制強化

どういう行動をすべきか 行動マニュアルを読ん なくとも地域防災計画と 練に参加した職員は少 で、災害発生時に自分が た。岩下文広防災監は「訓

> う..... てもらう方が現実的だろ 辺で被害に遭っていない る。しかし、むしろ、近 お弁当屋さんから供給し (防災計画に)書いてあ

ムセンターや弁当業者、

取引がスムーズに行え できるとする内容で、支 払いを後回しにした信用 県が業者から物資を調達 前の適正価格」を前提に、 を締結した。 などの品目について「災 資の調達に関する協定 害時における生活関連物 水シートなどの生活用品 「災害発生

だった。しかし、一定の 物資確保策は大きな懸案 体制見直しで、災害時の 在庫確保を求める県と、 阪神大震災以降の防災

当などの食料、衣類、 前の6月30日、 県はホー 県議会でこう答弁する直 大手スーパーなど23業者 (現在は22業者)と、弁 片山知事が7月5日の かったら、拝み倒すしか ようやく合意にこぎつけ 在庫にこだわらない形で 窓口が一本化し、県内の なかった」。

i

たが、被災地への物資供 日の9日まで3連休だっ 給はおおむねスムーズに 曜日、翌7日から体育の 地震が起きた6日は金 【田中成之】

か進まなかった。 者との話し合いはなかな は、防災監ポスト創設後。 なるべく残したくない業 交渉が動き始めたの

コスト削減のため在庫を

うまく出来た」と話す。 弁当発注を担当した生産 どにある本社との交渉も 流通課職員も「協定がな たと思う。広島、岡山な 業者も腹をくくってくれ きな力を発揮した。 協定があったために、 地震後、この協定が大 県民生活課の担当者は

### 知斯 事 公 約 化 証明書のひな形について 今度は市町村に提供する 了。すぐに市町村にファ 当する制度の抽出が完 間弱で証明書の書式、該 部長たちが議論し、2時 職員の危機意識向 月に設けて、県の防災体 防災危機管理室を今年4 制を強化した。 県主催の防災訓練も今年 これまで年1回だった を認識した。これだけで

クスなどで通知された。

第2部 ❸

人分)、ストーブ×25 (1 パー×18カ所(782 トイレ・トイレットペ ◆無防備だった郡部

かず・汁物782人分)。 力所5個)、食料・水(お

毛布は今は足

相談員(明日 り、予備がほ る可能性があ 避難者が増え りているが、 000枚、メ しい。民家の 補修シート1 屋根の破損の ンタルケアの

時半。西伯町が県に求め た必要な資材だ。午後10 ら10時間後の6日午後11

伯町。しかし、皮肉にも、 的確に素早く把握した西 難状況、必要物資を最も

のか」との町畿の追及に、 町幹部はこう答えるのが **滑いっぱいだった。** 

計画」の改定が全国で進 などを定めた「地域防災 中心に、災害への対処法 模、被害想定の見直しを 年1月)以降、地震の規

議会。「備えはなかった 調達などで前面に出る。 日午後4時までで、弁当 に追われる中、県は物資 県が調達した物資は23

阪神大震災(1995 町村が一部負担)で発注 950枚-を負担する形(実際は市 的には、県がすべて経費

片山善博知事の方針によ るものだった。

け。東部では、鳥取大地

(43年)を経験した鳥

取市、鹿野、国府両町が

実施していた。防災計画

5万8808食▽防水シ -など。原則 な役割を果たした。 町職員の負担軽減に大き 50~62人の大量派遣だっ り、県と町の連絡調整や 伯両町には、8~10日に 遣された。特に日野、西 た。課長級も含まれてお 県職員も被災町村に派

> 部の町村に防災意識の低 改定の遅れと合わせ、西

さがあったことは否定で

きない。

◆残された課題

た時期。少し地震のほう いということをやり始め が早めに来てしまった… の対応を真剣に考えてい と体制を持ってもらいた 村にも(防災への)意識 かなければならない。「町 いますか、いざという時 「町村の防災対策とい

を語る。

県が前面に出なければ…

」。県幹部はこう実感

程度の町村に出来ること

「役場職員が100人

には限界がある。やはり

た『幸運』にも恵まれ、 町村の防災体制や訓練の 地震への対応。しかし、 のため西部に出張中だっ 護保険全国サミット参加 多くの課題も残した。 在り方、県との連携など スムーズに見えた今回の はじめ多くの県幹部が介 す進む山間部。総務部長 田中成之、青木勝彦 過疎・高齢化がますま =第2部おわり

# 防災体制・訓練など課題

3市町。 西伯町の要求は 8人 (18カ所) に達して 時現在の避難者数は87 詳細で具体的だった。 体は境港、日野、西伯の 式に資材を要求した自治 いた。この時点で県に正 山間部の被災地で、避

りにした。 地元には何も備えがな 応出来ない状況を浮き彫 地元だけでは何も対

る」。24日の臨時西伯町 などを検討する必要があ 今後、業者との協力関係 一食料備蓄については

地震発生か

害確認、避難所設置など

の自治体だった。 かったのが5町村あり、 ◆前面に出た県

のうち改定が済んでいな いずれも被災した県西部 地震後、地元町村が被 しかし、県内39市町村

するのは困難だが、異例 割合などが法律で細かく 場の混乱を避け、とにか 者の一存で県が一括発注 規定され、通常なら担当 く県が受け持つ」という の物資調達が進んだ。「現 国 県、市町村の負担

のは県西部では江府町だ 年から3年連続実施した 定した総合防災訓練を98 記者会見で、今回地震の **教訓を率直に指摘した。** 片山知事は23日の定例 県によると、地震を想

119

衛隊の派遣は知事権限だ じん速な対応だった。自 の出動要請まで一時間。

知事が判断を下す過

< 1 >

の阪神淡路大震災を超える規模の大地震は、県土に大きな被害を及ぼ鳥取県西部地震の発生から六日で丸一カ月を迎える。平成七年一月 や防災機関の初動態勢、水源対策や食糧備蓄など災害時の備えは万全 県西部地震を検証する。 だったか。被災住民への支援策など地震発生後の行政の対応を交え、 し、県や市町村の危機管理のあり方を見直すきっかけとなった。行政

流れた。本部長の片山善 とのアナウンスが庁内に 時五十五分には「災害対 机やファクスが運び込ま 地震発生は午後一時半。 された場合、直ちに災害 策本部を設置しました」 が次々と集まり、午後一 れた。本部員の各部局長 舎三階の第二十会議室に その直後から県庁第二庁 対策本部が設置される。 度5強以上の地震が観測 県の防災計画では、震 派遣する必要性などを知 市に五十人の偵察部隊を 人いること、まずは状況 出掛け、稼動人員は二百 二百人が静岡県に演習に 子駐屯地の隊員のうち約 ろ本部に駆け付けた。米 自らの判断で午後二時ご な助言があった。 の坂田善穂部長は入院中 程で自衛隊関係者の貴重 など関係機関と日ごろか 把握のため米子、境港両 の病院で地震に気づき、 自衛隊鳥取地方連絡部

な対応も初動に生きた。 動マニュアルに沿って被 ってきた。庁内各課が初 ら防災上の意思疎通を図 方、庁外機関の臨機応変 災地の応急対策を練る一 片山知事は「最初の一、

本部。自衛隊への派遣要請はじん速だった県庁第2庁舎3階に設けられた県災害対策



生きた危機管理意識

関係機関と連携

消防、警察、自衛隊

出動を要請した。 陸上自衛隊米子駐屯地に

地震発生から自衛隊へ

博知事は二時二十九分、

事にアドバイスした。

県の岩下文広防災監 から軌道に乗ったと思 う。市町村や自衛隊との ったが、比較的早い時間 る 実施した職員防災訓練の 県が五月下旬に県庁で

計画の見直しを提案し後、片山知事は地域防災 た。電気、水道がない場 配られた。 十食分の弁当が被災地に 日までに五万九千九百九

自治体の対応はどうだっ 一方、被災した現場の

二時間は慌てたこともあ<br />
連携もとれた」と振り返<br />
所への精米の供給は現実<br />
部局を別に設ける必要が 生翌日の七日から二十七 だ。今回の地震では、発 離れしているなどの指摘 ある」と改善策を指摘し た 臨機応変な対応

行)班・沢田圭太郎・浜先秀 自動的に放送された。地 震で携帯電話は通じなく 大丈夫だった。 なったが、同システムは ベルが鳴り、防災無線が (鳥取県西部地震取材

部長、課長級以上のポケ

ムは当日、正常に作動。 震・津波職員参集システ じく八年から導入した地 蓄食料が活用された。同

た。岩下防災監は「集計 が交錯し、被災の全容を らに、けが人などの情報 職員は(本部に)集まっ が何をすべきか自覚でき 岩下防災監は「各部の部 理意識は高まっていた。 で行われ、職員の危機管 訓練は七月末にも米子市 つかむのに時間がかかっ 報処理に手間取った。さ 問い合わせが殺到し、情 に県外の報道機関からの ずだった防災危機管理室 被災地情報を集約するは てきたはず」と話す。 長はいざという時、各課 反省点もあった。当初、 いた。夜の時間帯でも 実際の災害を想定した 局となっている同課は手 現実にそぐわない点もあ つもり」と振り返る。 が設置されたのは午後 たらせた。災害対策本部 職員百人を被害調査に当 で市民に注意を喚起。市 いっぱいの状態。臨機応 ったが、対策本部の事務 のは環境防災課の役割が った。避難所を設置する 時。環境防災課の渡辺恵 内を五プロックに分けて による市内一斉緊急放送 たか。境港市は防災無線 変に福祉課が対応した。 態に精いっぱい対処した 吾主査は「次々と入る事 、年以来備蓄してきた備 初日の夜は、市が平成 しかし、マニュアルが

「検証鳥取県西部地震」<1>~<11> 平成12年(2000年) 11月6日~12日、14日~17日 日本海新聞



中の幸いだった」と振り 死者がなかったのが不幸 いて「地震に伴う火災や 防の存在だ。鳥取県西部 救出やけが人の搬送など 出した鳥取県西部地震。 五棟、負傷者九十七人を 消防局は今回の震災につ で最も頼りになるのが消 地震発生直後、被災者の 全半壞家屋千五百九十 と話す。 な被害も頭をよぎった」 時点で阪神大震災のよう 中博章警防課長は「この して情報収集を開始。田 子市両三柳の県西部消防 発足した。全職員を召集

動できたことについて

精神的ショックからくる ものや問い合わせのたぐ 親せきは大丈夫か」など、 急車はフル回転で対応に 備されている十四台の救 いも多かった。管内に配

救急車フル回転

マグニチュード7・3 当たった。

返る。火災やビルの倒壊 どうだったろうか。 直下型地震であったら、 阪神・淡路大震災並みの 程度」で済んだが、仮に 常の救助活動が重なった はなく、消防現場は「通 がつぶれそう」「日野の の通報が殺到した。「家 間で指令課には四十二件 地震発生時から二十分

の大きな揺れが起きた直 日野町下榎で住民一人

後の六日午後一時半、米 長とする災害対策本部が り、およそ一時間で救出局に石上洋二局長を本部 が、地域住民の協力もあ 活動をほぼ終えた。 るなどの事故もあった が倒壊家屋の下敷きにな 同消防局では迅速に活

向かえた」と分析する。 と、長時間にわたる救助 部停止した西伯町と日野 ため、すぐに次の現場に 「死者がいなかったこと 活動がほとんどなかった 一方、病院の機能が

< 2 > **||米子市夜見町** 



送水パイプが破損し、 水圧が下がった消火栓

阪神・淡路大

発生。境港方面への送水 め消火栓のパイプが破損 内浜方面で軟弱地盤のた るという。 はパイプの継ぎ目に緩衝 し、水圧が下がる事態が ブルもあった。米子市の 材を付けることで対応す に支障をきたした。今後 しかし、想定外のトラ の消防局からの応援が不 り、ビルが崩壊するなど の場所で火災が起きた の事態が生じた時は、 で済んだ。しかし、複数 かったため、初動段階で 可欠となる。 は西部消防局だけの対応 震災のような被害が出な 今回は、

他

反省や課題も

集が滞り、指示も遅れが わせが殺到した。情報収 ころへ報道からの問い合 なさなければならないと で一人が二役、三役とこ 警防課係長は「人手不足 課題は残った。池渕啓祐 また、局内の態勢にも

に中部広域から一隊、 日には中部広域と東部広 っている。今回のケース 派遣された。 域から計四隊の応援隊が では、地震発生時の六日 づき、支援することにな は、相互の応援協定に基 県内三つの広域消防局

る」と指摘している。 と思う。身近なところに 災住民の安心につな 消防署員がいることは被 を組むことが大切だった させ、余裕をもった態勢 域の応援隊をもっと集結 監は「中部広域、東部広 鳥取県の岩下文広防災

(鳥取県西部地震取材班 岡崎慎也·沢田圭太郎

### 遣もあり、翌七日までに 百十人の患者を管内の病 動について「あくまでも には局内に広報専門の機 応援もっと厚く 防関係者は一連の救助活 ちになるので、緊急事態

患者の転院搬送の要請が 相次いだが、中部、東部 町の二つの病院から入院

消防局からの救急車の派 院に搬送した。 甚大な被害はなく、消 た程度」と口をそろえる。と反省点を挙げる。 通常の救助活動が重なっ 関を設ける必要がある\_

# <3>

る断水は予想していた た。町は諸木水源の取水 には揺れが収まった後、 り、約一週間飲料水が不 題として残った。 道水源の確保が今後の課事を行った。 来事だった。安定した水 態はまったく想定外の出 は水道管の破裂などによ 害がないことが分かっ で濁ることがあり、回復 足する事態となった。町 震で水道水の水源が濁 会見町では、今回の地 水源が泥水で濁る事 ることが分かった。 くみ上げる諸木水源は被

が水洗式トイレを使って おり、バイパス工事が完 同町では約六割の世帯

ら「泥のような水が出る」 当日夜までに完了。しか 広報した上で濁った水を べてみると、町内の大半 との苦情が相次いだ。調 し、その後、町内各所か した水道パイプの修理は 飲めない水であることを 想定外の濁り水 同町では、地震で破損 や建設省の給水車が各集 了するまでの約一週間は を確保するため、自衛隊 落を回った。町関係者は 流した。この間、飲み水

新たな地

(ゆう) 水で、地下水を 振り返る。 泥水が出た水源は湧 中の幸い。助かった」と 多くなっていたのが不幸 湧水は地震の揺れなど

対応することにし、急きなる。同町では、ライフ 量を二倍以上に増やして 最低一週間以上が必要と ょ、水道管のバイパスエ ライン確保のため、新た 検討している。 な地下水型の水源確保を

余裕生んだ備え 一方、今回の震災では



影、溝口小学校駐車場 溝口町が埋設した耐震性貯水槽=3月に撮

き出しも可能だ。 り、町民が三日間使える 災時には、水道管との接 隣接の給食センターで炊 だけの量が確保できる。 統部の弁が自動的に閉ま 循環させながら鮮度を保 つ構造となっている。震 水「奥大山の水」や米の る計画だ。 ヘリで水と食料を空輸す 地割れで孤立した集落に 震災時には、土砂崩れや 新鮮な物資を確保する。 一時貯蔵庫として、常に

の完成を目指し、本年度 ら、余裕を持って対応で の場はなかったが、圓山 から森林火災や負傷者運 きた」と振り返る。 ずある』という気持ちか 和紀助役は「震災時には を受けず、貯水槽の活躍 内の水道はほとんど被害 『三日分の水はとりあえ また、江府町は来年度 今回の震災で、溝口町 の震災で、県西部の日野、 十カ所に上る。 源が地震に強いとは言え 環境政策課は「地層や水 すい湧水の水源は、鳥取 脈の関係で一概に地下水 市など十五市町村で約七 確認された。濁りが出や 約十カ所の水源に濁りが 満口、大山、岸本町など 水が問題となったが、県 会見町ではたまたま湧 鳥取県によると、今回

話している。 が必要になるのでは」と 時には、だれがどのよう 統を分けたり、他町にわ ない」として、 に動くかなど、細かな指 備などが必要。特に震災 たる連絡管、給水車の整 示が書かれたマニュアル 「配水系

水道水が使えなくなった 槽が消火用と飲料水の供 口の溝口小駐車場に埋設 搬、震災用の緊急へリポ 安定した水源確保課題に 給源として役に立ったこ していた。 貯水槽は約六十小の水 ートの建設を進めてい

山水源から泥水が出てい の生活水を賄っている滝

木水源の水量が通常より

「地震の影響なのか、諸

ライフライン

を施していた町もあっ とに着目し、今年三月に た。溝口町では、阪神・ 耐震性貯水槽を町給食セ 場合に備え、事前に対策 淡路大震災で耐震性貯水 ンターに隣接した同町溝 道管とつなぎ、水を常時 を貯蔵でき、上水道の水 設を併設し、地元産の名 ヘリポートには備蓄施

班・高塚直人) (鳥取県西部地震取材

122



<4>

### 公共施設の耐

性者を出した阪神大震災 が現状だ。災害という予 を確認したが、予算がネ 治体では公共施設や橋梁 訓に、建設省や全国の自 各自治体とも頭を悩ませ 想できない。敵。だけに、 はあまり進んでいないの ックとなり、補強や改修 実施。補強が必要な個所 (りょう) の耐震診断を (一九九五年一月)を教 六千四百人を超える犠

学校は

と診断された。 中心に耐震診断を実施。 四十九棟で「補強が必要」 鳥取警察署など三十施設 県庁舎や県立中央病院、 三年間、県の公共施設を 鳥取県は、九五年から 「詳細診断が必要」とさ

中央病院など十二棟は検 十棟。二棟が補強予定で 強が終わったのは七施設 討に入っているが、残る しかし、これまでに補

だ。 うち九十二棟が未改修 年以前の校舎や体育館の のは来年度で、工事着手 はそれ以降。さらに七〇 れたが、詳細診断を行う

予算不足の橋

橋も同じ状況で、災害

階段に亀裂が生じた溝口町役場庁 舎=10月12日撮影 いう。

しかし、その溝口町役

県庁や市町村役場庁舎 となる見通しだ。 の方針を示したが、建て 替えの検討は○六年以降 委員会は市庁舎建て替え 要とされた。庁内の検討 な独立柱などの補強が必 舎も含めて百四十カ所以 上で鉄骨の筋交いや新た

害復旧に当たった。

民館に仮庁舎を設けて災 庁舎に隣接する町中央公 なった。このため、役場 物として立ち入り禁止と が見つかり、「危険」建 で柱十八本中九本に亀裂 発生後、応急危険度判定 場庁舎は十月六日の地

危険」建物

溝口町(五七年)、 日南 た八一年以前に庁舎を建 か。耐震基準が強化され 体の対応はどうだった 設した江府町(五六年)、 同)ではいずれも阪神 被災した県西部の自治 (六〇年)、境港市 きたい」と話している。 ら耐震性を特に求めてい として庁舎設計の段階か が設置され、庁舎再建の てなければいけない。町 震性を重視した庁舎を建 震を経験したのだから耐 田町長は「これだけの地 動きが本格化する中、住 舎建設調査特別委員会」 (鳥取県西部地震取材班 溝口町議会の「役場庁

## 県庁な 230施設で必要だが

断を実施。うち十棟が 年度に二十一棟の耐震診 二十五棟は手つかずのま 校舎について九八、九九 んでいない」と嘆く。 時期の議論も加わり、 が、施設統合や建て替え に予算要求を頼んでいる ま。県建築課は「各部局 県教委は旧耐震基準の 進 ーク」上や鉄道をまたぎ、 カ所については「予算の 予定だが、残りの約八十 百六十四カ所を完了する 時の緊急輸送道路となる 関係で決まっていない」 管理の橋は二百四十一カ 優先的な補強が必要な県 所。うち、来年度までに 「緊急幹線道路ネットワ

いられない」(鳥取工事 り、これだけにかかって ットワーク上の橋でも、 事事務所が管理する同ネ 以上たっている橋もあ ている。「他にも四十年 わせて七カ所にとどまっ 七十カ所で補強が必要だ が、補強済みと工事中合 建設省鳥取、倉吉両工 え構想が進んでいたが、 も耐震整備は遅れてい 片山善博知事が就任した 必要」とされた県庁第 庁舎は、現地での建て替 る。耐震診断で「補強が 整備計画がストップ。 昨年度に白紙に戻され、 た鳥取市役所は、第二庁 築後三十六年を経過し

> 施していない。 理由について、 耐震調査を実 町

朽化のためいずれ早い時

は「庁舎の狭あい化や老

ければいけなかったた 期に建て替えを検討しな

(住田圭成町長)と

123



道路網の補強

うに進んでいない。県が 災害時に援助物資や緊急 車両の円滑な通行を確保 が、鳥取県内では「予算のための物資の運搬な」は県庁や空港、港など県 橋などの補強を指示した ほかにも、被災地の復旧 設省は新たな耐震基準を<br />
る。 不足」との理由で思うよ ど、復興に向けても道路 内外の主要施設を結ぶ一 に対し、基準に満たない どの一時的な応急活動の 高速道路や橋に対する 助活動を妨げ、犠牲が大 "安全神話"が崩壊。建 きくなったとの指摘もあ めの道路を、国道や県道 九九五年の阪神大震 安全とされてきた 全国の自治体など 網の寸断が緊急車両の救 があちこちで崩壊。道路 こうした救助や消火な

よう指導した。 る橋脚などの補強を急ぐ 震災を教訓に平成七年度 一方、鳥取県も阪神大

物質の緊急輸送を行うた 定している。 ネットワーク」として指 を中心に「防災幹線道路

防災幹線ネットワーク

5>

から地域防災計画を改 訂。災害時の迅速な人や

課題の一つだは、防災対策の最優先橋や跨線橋の耐震補強

された。 の新しい耐震基準を下回 り、補強の必要性が指摘 理の七十カ所で、建設省 四十一カ所と、建設省管

基幹ルートになるネット

災害時に救助や支援の

たさないまま運用されて る県管理橋のうち、すで と、ネットワーク上にあ を想定した耐震基準を満 くよりほかない」と話し 阪神大震災クラスの地震 三十カ所。残りの橋は、 は百カ所で、今年度末ま に補強工事が終了したの でに新たに完了するのは 県道路課の説明による

の終わる来年度末までで も補強工事が完了するの 事を進めているが、計画 五カ年計画を立て、年間 どの大きな被害はなかっ は百六十四カ所の予定 約八億円の予算で補強工 また、建設省の鳥取、 県では阪神大震災後に 緊急用の車が通れる道路 81号、 県道などが各地 辺では国道180号や1 幸い火災や橋脚の崩壊な で寸断された。災害時 た。しかし、 対策上、最優先課題の をどう確保するか。防災 被災地の周

の中で最善を尽くしてい き工事を進めるとしてい ている。 のかといったメドも立っ いては「限りのある予算 るが、その後の計画につ 画が終わった後も引き続 ていない。 ワークでさえ、すべての 補強工事がいつ完了する 県道路課は、五カ年計 鳥取県西部地震では、

・と市町村の災害対策本部 害に備え、冬場には優先 予算不足」で工事進まず ている。 橋梁など問題

や橋が少なくないのが実 を下回った跨(こ)線橋

ネットワーク

するため設けている道路

ネットワーク上にも基準

まで「絶対安全」と信じ し、全国の自治体などに 次、二次ルートのバック も緊急道路として活用で ートの上にある跨線橋や 阪神大震災では、それ れまでの耐震基準を見直 点を結ぶ二次ルート、一 ど、万一の際にはいつで なっている。 の確保は最優先の課題に 次ルートと、一次ルート トからなり、積雪時の災 このため、建設省はそ になる役場や主要防災拠 的に除雪作業を行うな

られていた高速道路や橋 対し、強度が不足してい アップを果たす三次ルー きるような対策が取られ 橋のうち、県管理の二百 このネットワークのル

> ち、工事が完了するのは が必要な跨線橋や橋のう とどまっている。 十分の一の七カ所だけに

メド立たず

橋についても、補強工事 班・真田透) する同ネットワーク上の 倉吉両工事事務所が管理 つである。 (鳥取県西部地震取材